

戦略的政策課題  
「東京一極集中リスクとその対応」  
について

令和元年9月  
内閣官房国土強靱化推進室



# H30年度の戦略的政策課題WG(東京一極集中リスクとその対応について)の経緯

H30年度の戦略的政策課題のテーマ

テーマ1「東京一極集中リスクとその対応について」

テーマ2「地域復興力の涵養(ビルドバックベター)」

テーマ3「被害規模の想定を踏まえた定量的な対応方策の推進」

テーマ1「東京一極集中リスクとその対応について」

第1回 戦略的政策課題WG (平成30年7月31日)

関係府省庁	プレゼンテーションの内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>○内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)</li> <li>○内閣府地方創生推進室</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①まち・ひと・しごと創生基本方針2018基本方針の記述のうち、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京一極集中の現状</li> <li>・防災面での一極集中の捉え方</li> <li>・一極集中是正(地方創生)の施策例(本社機能の移転、政府関係機関の移転など)</li> <li>・若年層の東京圏転入超過の要因分析</li> </ul> </li> <li>②東京一極集中是正のための中枢・中核都市の機能強化への「支援施策の方向」策定の経緯、問題意識、施策の概要等</li> </ul>
○内閣府(防災担当)	①首都直下型地震の被害想定
○国土交通省	①国土形成計画における東京一極集中についての評価、捉え方と計画の推進方針
○経済産業省	①東京一極集中是正の観点から、製造業関連の工場立地動向の変遷について

第2回 戦略的政策課題WG (平成30年9月21日)

関係府省庁	プレゼンテーションの内容
○国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> <li>①国土形成計画における東京一極集中についての評価、捉え方と計画の推進方針</li> <li>※追加説明～東京一極集中是正するための施策について、EBPMIによる進め方</li> </ul>

東京圏への転入超過数が2017年に再び増加に転じる中、東京一極集中是正の施策についてEBPMIに基づき定量的に分析していくことが課題。

今年度は国土構造の観点からインフラ等による東京一極集中是正の定量的な分析について議論

# 東京一極集中リスクとその対応について(今回の議論の進め方)

## 【内閣官房国土強靱化室】

### 1. 東京一極集中の状況分析

#### (1) 東京一極集中における災害時のリスクについて

- ◆ 東京一極集中による災害時の影響について、具体的な災害リスクを以下の分類に整理
  - ① 人口や資産の集中によるリスク
  - ② 首都中枢機能への影響としてのリスク
  - ③ 地域・地盤の脆弱性によるリスク

#### (2) 東京一極集中是正に資する施策の分類

- ◆ 現在実施している東京一極集中是正に資する施策をハード・ソフト、分散化・対流化・地方活性化の区分に分類

### 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

- ◆ 年次計画2019を踏まえ、東京一極集中を把握するモニタリング指標について検討

## 【国土交通省】

### 3. 国土審議会計画推進部会企画・モニタリング専門委員会での検討結果報告

# (1) 東京一極集中における災害時のリスクについて

東京一極集中における災害時に想定される具体的なリスクについて、中央防災会議首都直下地震対策検討WG資料※の被害想定を以下の3つに分類するとともに、45の「起きてはならない最悪の事態」との関連を整理

- ①人口や資産の集中によるリスク
- ②首都中枢機能への影響としてのリスク
- ③地域・地盤の脆弱性によるリスク

※中央防災会議首都直下地震対策検討WG(H25.12)の「首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)」

## 東京一極集中による災害時のリスク

最悪の事態

①人口や資産の集中によるリスク

A	1-1 7-1	<p><b>膨大な建物被害と人的被害</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の人口の約3割である約3,600万人が暮らす東京圏で災害が発生すれば、膨大な建物被害と人的被害が発生するリスクがある。</li> </ul> <p>【被害想定】 全壊及び焼失建物棟数(最大):約61万棟、死者数(最大):約1万6,000人～約2万3,000人</p>
	2-3 2-5	<p><b>救急・救助活動、医療活動の不足</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口集中地帯の被災により、救急・救助活動に大量の人員が必要となるため、人員・物資が不足するリスクがある。また、医師、看護師、医薬品等が不足し、十分な診療ができない可能性がある。</li> </ul> <p>【被害想定】 対応が難しくなる入院患者数:約1万3,000人</p>
	2-4	<p><b>帰宅困難者による混乱</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自宅と職場が近接していない通勤者が多いため、非常に多くの帰宅困難者が発生。こうした者が一斉に帰宅を始めると、混乱がさらに激しくなる可能性がある。また、事業所が被災した場合は、従業員が避難所等へ移動し、住民の避難スペースが不足するおそれがある。</li> </ul> <p>【被害想定】 帰宅困難者数:約640万人～約800万人</p>
	2-7	<p><b>避難所の不足</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>膨大な避難者が発生するが、避難所の収容能力を超えるため、避難者受入体制の整っていない公園や空地等に多くの人々が滞留する状況が発生するおそれがある。</li> </ul> <p>【被害想定】 2週間後の避難者数:約720万人(内避難所外約430万人)</p>
	4-1 4-3	<p><b>情報通信の集中・輻輳に伴うサービス停止</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発災直後、施設の被災や停電により、通話等ができなくなる可能性があるとともに、非常に多くの者が、通信回線を利用することから、大量アクセスによる輻輳が生じる。携帯電話のメールは使用できるものの、大幅な遅配が発生する可能性がある。</li> </ul> <p>【被害想定】 1日後の回線不通率:48%、1日後の携帯停波基地局率:46%</p>

# (1) 東京一極集中における災害時のリスクについて

最悪の事態

## 東京一極集中による災害時のリスク

①人口や資産の集中によるリスク

F	2-1 5-2 6-1	<p><b>エネルギー供給施設等の被災による電気、ガス等の利用停止</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京圏は発電量、エネルギー消費量、電力消費量が集中しており、被災による停電及びガス利用停止は生活活動の広範囲に渡って大きな影響を及ぼす可能性がある。また、停電が長期化した場合は、非常用発電設備の備蓄燃料だけでは足りなくなるが、燃料の需要が集中すること、激しい交通渋滞が想定されることから、追加燃料の確保が困難となるおそれがある。</li> </ul> <p>【被害想定】 1週間後の電気供給能力：約2,800kw(ピーク需要比52%)、1週間後のガス供給停止戸数：約125万7,000戸</p>
G	5-3 7-2	<p><b>東京湾コンビナートの被災による混乱と生産停止による影響</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>湾岸域に立地するコンビナート等において大規模な災害が発生した場合には、近隣住民の避難、交通の利用制限等といった影響とともに、火災の拡大や湾内への油の流出等災害の拡大が想定される。</li> </ul> <p>【被害想定】 流出：約60施設、破損等：約730施設</p>
H	5-5 6-4 7-3	<p><b>道路・鉄道の被災による交通混乱</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模地震発生の際には鉄道の運行停止等により移動手段が道路交通に集中し、道路施設そのものに対する被災や沿道家屋等の倒れ込みによる道路幅員の減少等と相まって、幹線道路を中心として深刻な交通渋滞が発生することが想定される。</li> <li>広域から多くの就業者が鉄道を利用して通勤しているが、鉄道が被災した場合長期間にわたり不通状態が継続するおそれがあり、企業活動等に大きな影響・混乱が生じるおそれがある。</li> </ul>
I	5-4 5-5 5-8	<p><b>物流停滞による物資不足</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路の被災と深刻な交通渋滞や、取扱物の多い東京湾内の港湾施設の被災により、避難所への支援物資の搬送も含めて、被災地域内への食品や生活物資の搬入の絶対量が滞り、多くの深刻な物資不足が継続する可能性がある。</li> </ul> <p>【被害想定】 東京湾内で被害を受ける岸壁数：約250岸壁</p>
J	2-6 6-2 6-3	<p><b>上下水道施設被災による利用停止</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上下水道施設の被災による利用停止により、飲み水や生活水の確保が困難になるとともに、トイレが利用できなくなり、汚水の処理等衛生状態に悪影響が生じる可能性がある。また、ポンプの機能停止により、降雨による内水氾濫のおそれがある。</li> </ul> <p>【被害想定】 1週間後の断水人口：約851万6,000人、1週間後の下水支障人口：約119万9,000人</p>
K	1-2 7-1	<p><b>密集市街地における火災</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅密集市街地が広域的に連担している地区を中心に、大規模な延焼火災に至ることが想定され、大量の人的被害がでるおそれがある。</li> </ul> <p>【被害想定】 地震火災による死者数(最大)：約8,900人～約1万6,000人</p>
L	8-1 8-5	<p><b>産業廃棄物処理場など復旧・復興のための土地不足</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>首都直下地震では、道路啓開活動が困難な上に、瓦礫や放置車両の仮置き場に必要な空地が不足することなどから、道路啓開、交通渋滞の解消等がさらに遅れ、道路やライフライン等の復旧作業に大幅な遅延が生じるおそれがある。</li> <li>膨大な数の被災者が家屋を失うことから、膨大な数の応急仮設住宅が必要となるが、仮設住宅設置のための用地不足が想定される。</li> </ul> <p>【被害想定】 災害廃棄物発生量：約9,800万トン(約8,500万㎡)</p>

# (1) 東京一極集中における災害時のリスクについて

## 東京一極集中による災害時のリスク

最悪の事態

② 首都中枢機能への影響としてのリスク

③ 地域・地盤の脆弱性によるリスク

A	3-2 3-3	被災による政府職員等の対応力の低下 <ul style="list-style-type: none"> <li>夜間及び休日に発災した際、交通機関の運行停止に伴い、職場に到達することのできる職員数が圧倒的に不足することが想定される。</li> </ul>
	5-1	企業の本社機能の停滞による全国的な経済活動の低下 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業の本社機能の停滞は、全国にわたる関係の店舗・工場、顧客・取引先、消費者等に影響が及ぶ可能性がある。</li> </ul>
	5-1	サプライチェーン寸断による全国への生活から経済までの広範囲にわたる影響 <ul style="list-style-type: none"> <li>東京湾岸地域における石油化学製品の生産量は全国有数規模であり、石油化学系の部品供給が停止すると、自動車メーカーの他、様々な産業への影響が全国へ波及する可能性がある。</li> </ul>
	5-6 6-4	羽田・成田空港の同時被災による海外及び国内の航空輸送への影響 <ul style="list-style-type: none"> <li>羽田・成田空港の国外・国内を含めた旅客・貨物量は、日本全体の大きなシェアを占めており、両空港のアクセスを含めた被災は航空輸送に大きな影響を及ぼす。</li> </ul>
	5-7	金融中枢機能の混乱 <ul style="list-style-type: none"> <li>東京証券取引所等における証券取引については、大規模な災害発生等の社会情勢、情報が錯そう中での流動性や価格形成の公正性・信頼性、証券会社等が被災した場合の市場参加者に対する機会の平等の確保等の観点から、一時的な取引停止が想定される。</li> <li>インターネットや海外等を中心に、被災情報や証券市場等に対する風評が流布され、市場の不安心理が増幅するおそれがある。</li> </ul>
	8-6	国際的な信用失墜による海外への企業移転 <ul style="list-style-type: none"> <li>東京には大企業の本社等の拠点や海外の企業が集中しており、生産活動の低下や海外貿易の滞りが長期に渡った場合、調達先の海外への切り替えや生産機能の国外移転など、我が国の国際競争力の不可逆的な低下を招く可能性がある。</li> <li>また、このような事象から日本経済・日本企業に対する信頼が低下した場合、日本市場からの撤退や海外からの資金調達コストの増大、株価や金利・為替の変動等に波及する可能性がある。</li> </ul>
A	1-3 1-4	海拔0m地帯など低地における高潮・津波・洪水による長時間の浸水の影響 <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏はゼロメートル地帯が広く分布しており、高潮・津波・洪水による浸水被害が発生したり、長期間湛水したままの状況が続く危険性がある。</li> </ul>
	1-1 1-3 6-5 8-3	軟弱地盤における液状化や地盤沈下等の影響 <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏には軟弱地盤に人口密集地域があるため、被災による液状化や地盤沈下の影響が、災害の復旧への支障となる可能性がある。</li> </ul>

### <参考> 首都圏での災害による被害額の推計

中央防災会議試算 首都直下地震の被害額推計 95.3兆円(資産等の被害+経済活動への影響)

土木学会試算※ 巨大災害における長期的な経済低迷効果を推計した経済被害推計 首都直下地震(20年)731兆円

東京湾巨大高潮(14ヶ月)46兆円 東京荒川巨大洪水(14ヶ月)26兆円<sup>5</sup>

※「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書(2018年6月)

# 45の「起きてはならない最悪の事態」と 「(1)東京一極集中における災害時のリスク」の関係

45の「起きてはならない最悪の事態」のうち「(1)東京一極集中における災害時のリスク」に該当があるプログラムを以下のとおり整理

事前に備えるべき目標(カテゴリー)	(1)の該当番号
起きてはならない最悪の事態	
1. 直接死を最大限防ぐ。	
1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	①-A ③-B
1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	①-K
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	③-A,B
1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	③-A
1-5 大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生	
1-6 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	
2. 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する。	
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	①-F
2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	
2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	①-B
2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	①-C
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	①-B
2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	①-J
2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	①-D
3. 必要不可欠な行政機能は確保する。	
3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	
3-2 首都圏等での中央官庁機能の機能不全	②-A
3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	②-A
4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	
4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	①-E
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	
4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	①-E
5. 経済活動を機能不全に陥らせない。	
5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	②-B,C
5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	①-F
5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	①-G
5-4 海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響	①-I

事前に備えるべき目標(カテゴリー)	(1)の該当番号
起きてはならない最悪の事態	
5 5-5 太平洋ベルト地帯の幹線が分断するなど、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	①-H ①-I
5-6 複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響	②-D
5-7 金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響	②-E
5-8 食料等の安定供給の停滞	①-I
5-9 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	
6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。	
6-1 電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	①-F
6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	①-J
6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	①-J
6-4 新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止	①-H ②-D
6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全	③-B
7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない。	
7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	①-A,K
7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生	①-G
7-3 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	①-H
7-4 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生	
7-5 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃	
7-6 農地・森林等の被害による国土の荒廃	
8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。	
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	①-L
8-2 復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	
8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	③-B
8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	
8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	①-L
8-6 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響	②-F

※  は、「(1)東京一極集中における災害時のリスク」に該当があるプログラム  は、重点プログラム  は、重点プログラムと関連が強いプログラム

## (2) 東京一極集中是正に資する施策の分類

- 東京一極集中是正に資する施策を、以下の観点で分類
- 東京一極集中是正に対しては、直接的に作用する「東京圏から分散化させる施策」が有効。ソフト系の施策は具体的な施策をまち・ひと・しごと創生基本方針2019等で推進しているが、ハード系の施策のさらなる具体化が必要。



国土構造の観点からインフラ等による東京一極集中是正の定量的な分析について議論

各計画※に記載されている東京一極集中是正に資する施策の例

総合的施策	東京圏から分散化させる施策	東京圏と地方の対流を生む施策	地方を活性化させる施策
<p><b>ハード系</b> インフラ整備 通信環境整備 施設整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○政府関係機関の地方移転</li> <li>○中枢管理機能のバックアップ</li> <li>○エネルギーの分散化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スーパー・メガリージョンの形成</li> <li>○地域間の対流を促進する国土幹線交通体系の構築</li> <li>○エネルギーネットワークの充実</li> <li>○コンパクト+ネットワーク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の活性化を支援する交通体系の整備</li> <li>○農山漁村の生活環境の整備</li> <li>○魅力ある地域づくりのためのグリーンインフラの推進</li> </ul>
<p><b>ソフト系</b> 人材（育成・流動化・マッチング） 企業（起業）支援、 インバウンド需要喚起</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○23区内大学定員抑制</li> <li>○本社機能の移転促進</li> <li>○地方移住への支援（UIターン促進、マッチング支援）</li> <li>○高齢化に伴う対応（元気なうちの地方移住）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農山漁村との共生・対流（子供の農山漁村体験の充実）</li> <li>○地域興し協力隊の拡充</li> <li>○「関係人口」の創出・拡大</li> <li>○世代・地域を越えた異文化間の交流促進</li> <li>○知的交流拠点の普及促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域産業の活性化</li> <li>○地方創生を担う人材・組織育成</li> <li>○地域のコミュニティ対策</li> <li>○観光振興による地域の活性化</li> <li>○文化が育む豊かで活力ある地域社会構築</li> </ul>

※まち・ひと・しごと創生基本方針2019、国土形成計画、国土利用計画、社会資本整備重点計画の記載を参照

## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### ○ モニタリング指標の検討経緯

#### 【重要業績指標(KPI)】

- 国土強靱化を推進するための各施策の進捗管理を目的とした指標。基準年度と現状値及び目標年度と目標値を定め進捗を管理
- 年次計画2019では、183指標を設定

#### 【ベンチマーク指標】

- 国土強靱化全般としての進捗状況の把握を図るため、8つの事前に備えるべき目標の達成への寄与度等も踏まえて、代表的な重要業績指標を「ベンチマーク指標」として設定  
(ハード施策34指標、ソフト施策25指標)

#### <課題>

現状施策の進捗を示す指標のため、施策がない課題には設定されておらず、国土強靱化の進捗状況について全てを正確に把握することができない。

個別の施策とは直接関連しない客観的な統計数値により国土強靱化の状況を定点観測的に把握するための指標設定(モニタリング指標)を検討

戦略的政策課題の中で東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標を検討

#### 【年次計画2019】

第1章 1(3)指標の充実によるPDCAの強化

ベンチマーク指標については、重要業績指標の中から設定したことから、実施されている施策に関する指標に限られることとなり、「自律・分散・協調」型国土構造の実現といった課題についての指標が選定されていない。これについては、引き続き重要業績指標の設定に努めるとともに、例えば、地域別の人口や雇用者数の推移など、個別の施策とは直接関連しない客観的な統計数値により国土強靱化の状況を定点観測的に把握するための指標を設定することについても、今後検討が必要である。

## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について、  
 ○全国と東京圏の対比を把握する「①東京一極集中の状況を表す指標」  
 ○東京圏内の危険区域の人口状況に着目した「②東京圏の危険区域を考慮した指標」  
 に分けて整理。①については、災害リスクの特性を踏まえ(a)(b)(c)の3つに分類

### 【モニタリング指標としての候補案】

①東京一極集中の状況を示す指標		②東京圏の危険区域を考慮した指標
(a)人口・家屋数	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口(総人口、転入数)</li> <li>○家屋数</li> <li>○木造家屋棟数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○直轄河川の浸水想定区域における人口</li> <li>○震度6強以上の人口</li> <li>○液状化の可能性のある区域の人口</li> </ul>
(b)ライフライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>○エネルギー消費量</li> <li>○電力消費量</li> <li>○発電量</li> <li>○電話加入数</li> </ul>	
(c)経済・企業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就業者数(雇用)</li> <li>○大企業の割合</li> <li>○域内総生産</li> <li>○海上出入貨物量</li> <li>○年間出荷量</li> </ul>	

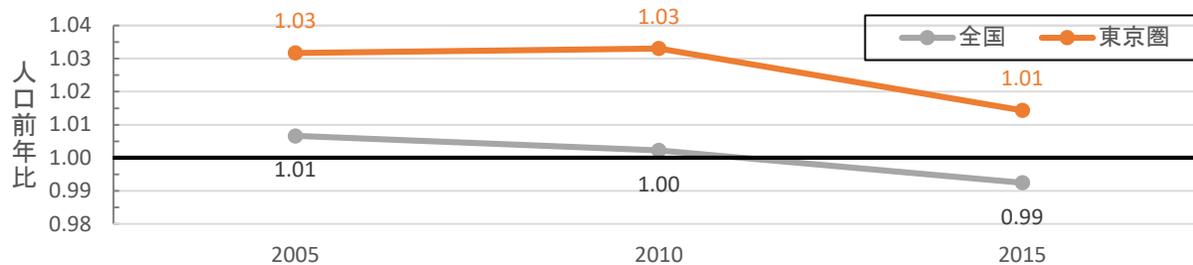
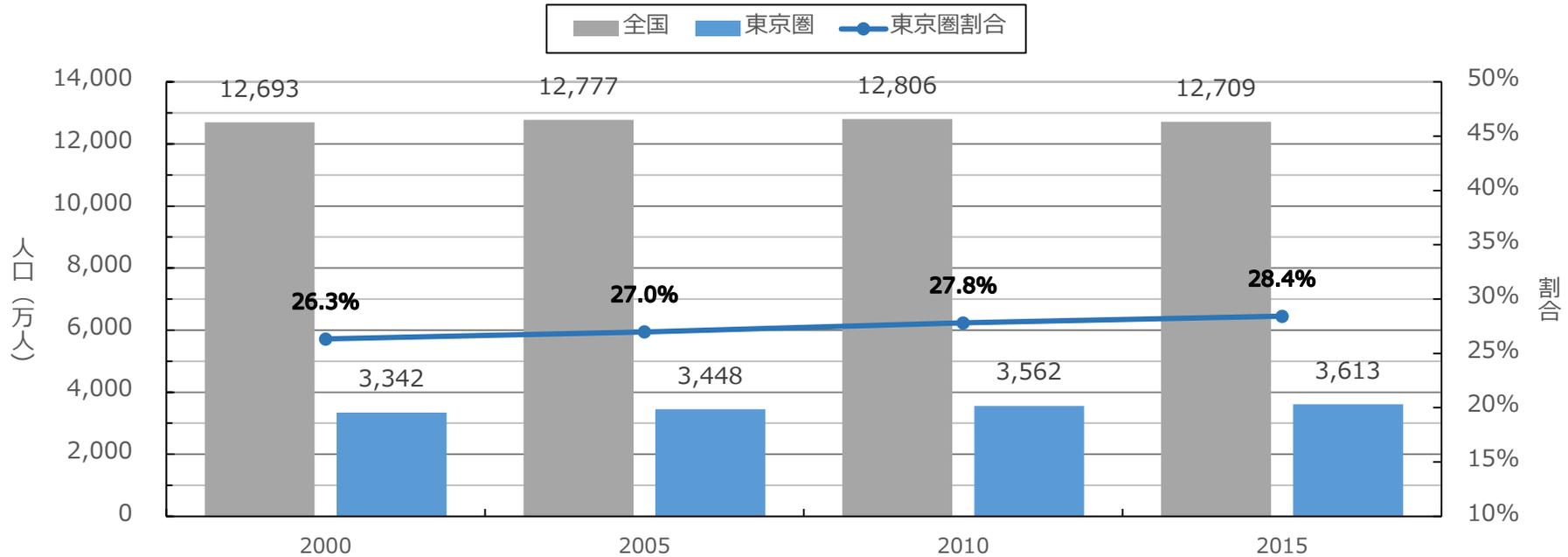
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

(a)人口・家屋数

○人口



注) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
出典) 総務省統計局「国勢調査」

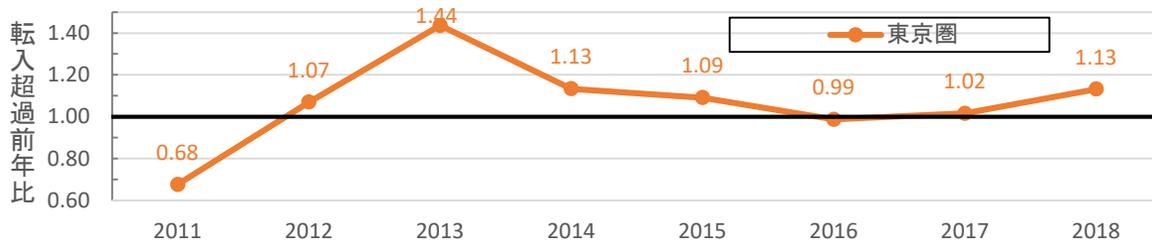
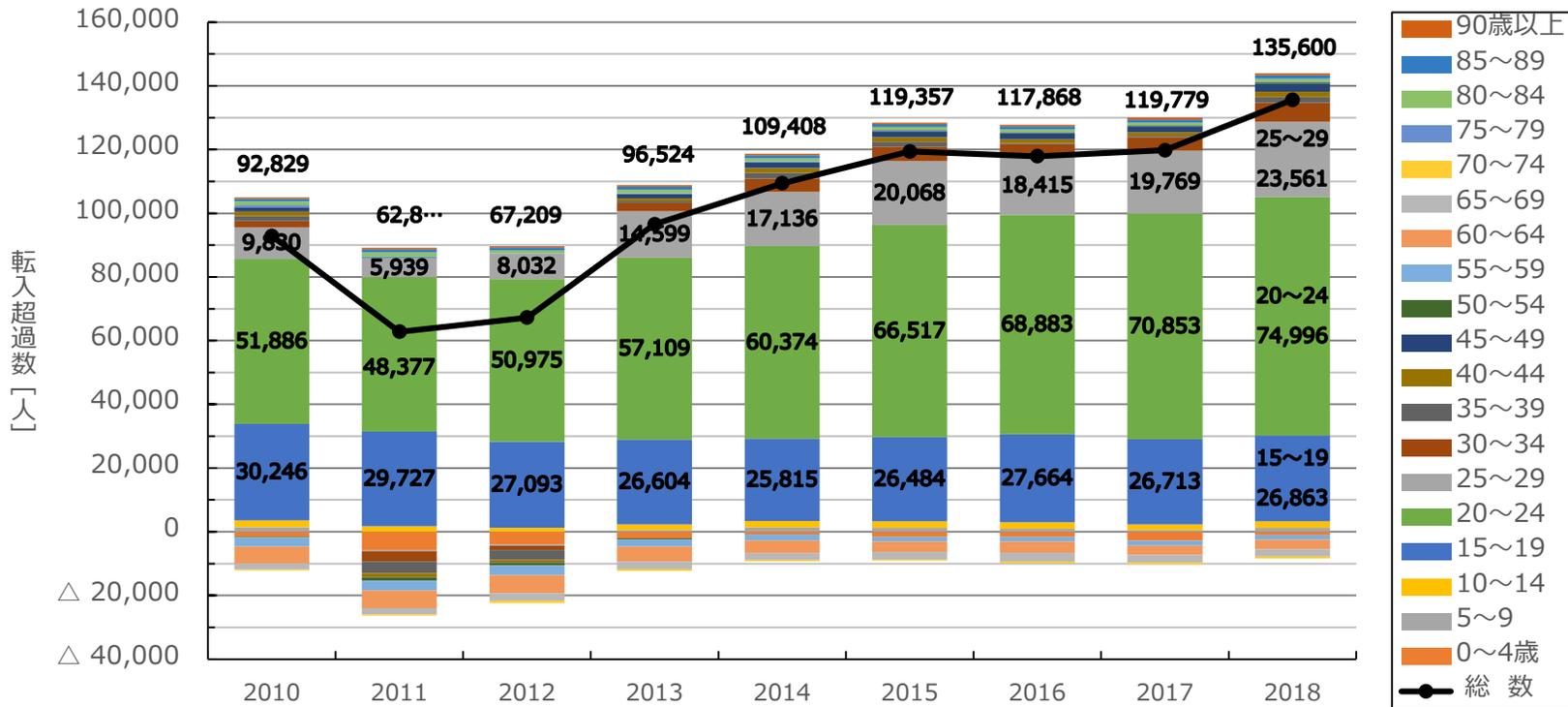
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

(a)人口・家屋数

#### ○東京圏の転入超過数



注) 日本人移動者  
 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 名古屋圏: 愛知県、三重県、岐阜県

出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

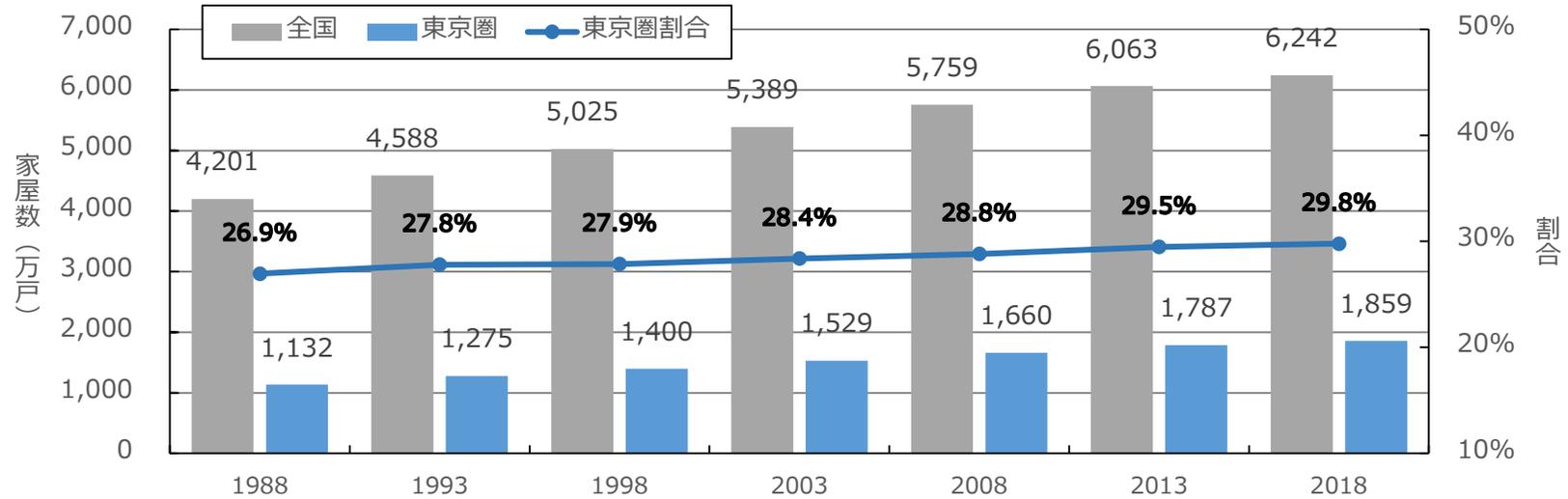
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

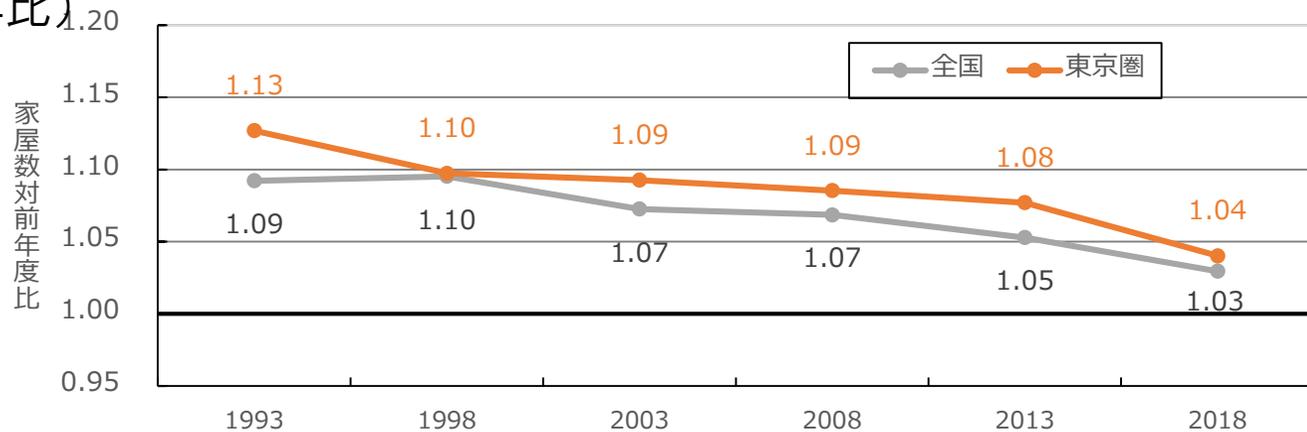
#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

(a)人口・家屋数

#### ○家屋数



#### ○家屋数(対前年比)



注) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

出典) 総務省統計局「住宅・土地統計」

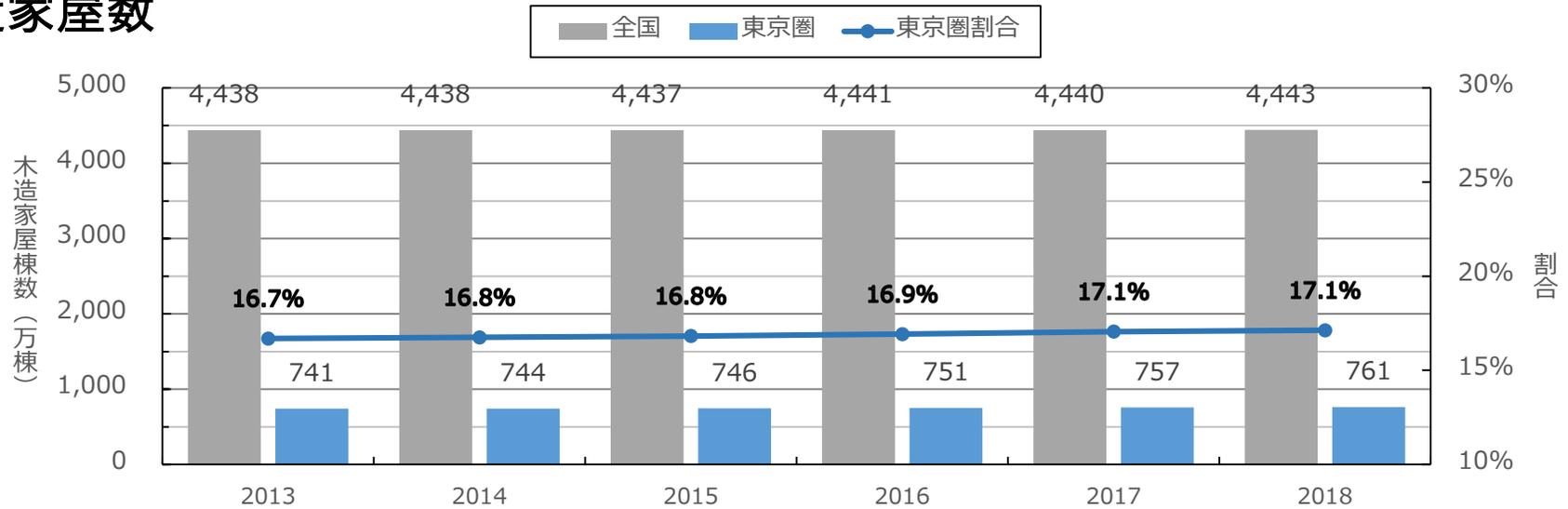
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

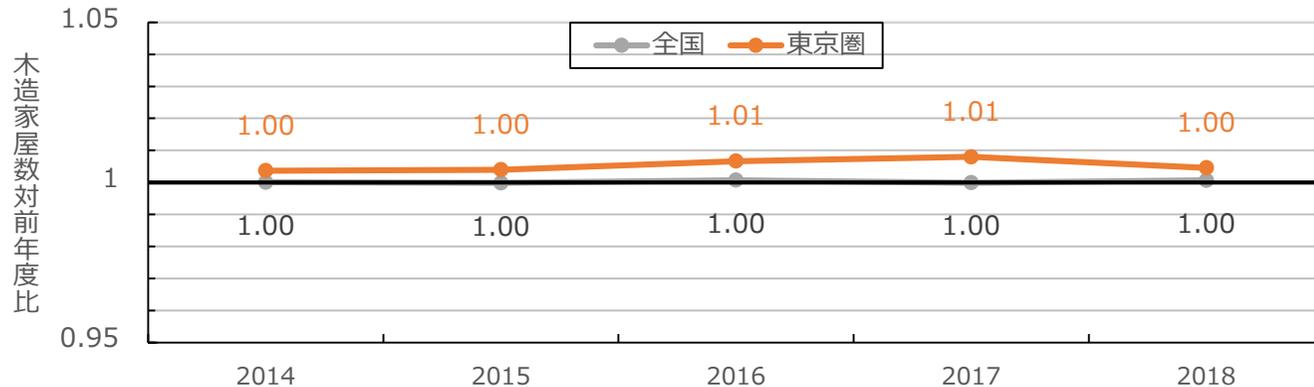
#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

(a)人口・家屋数

#### ○木造家屋数



#### ○木造家屋数(対前年比)



注) 東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 出典)総務省「固定資産の価格等の概要調書」

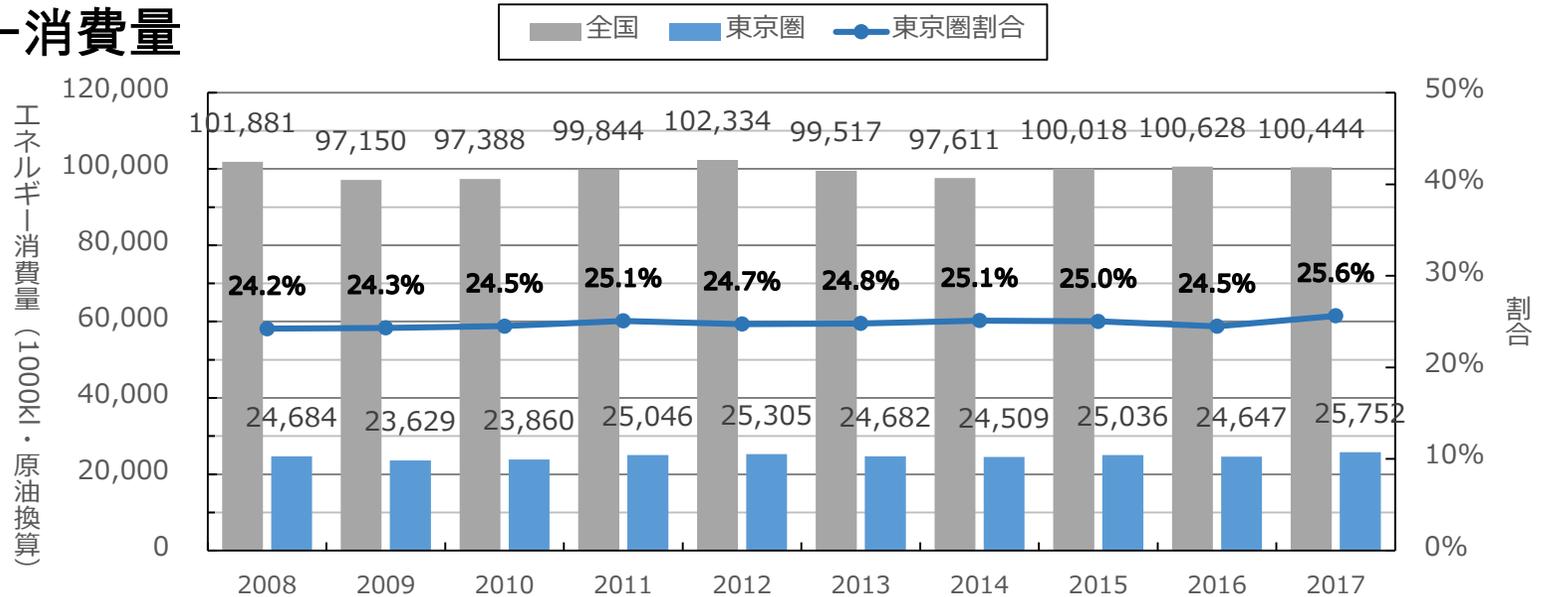
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

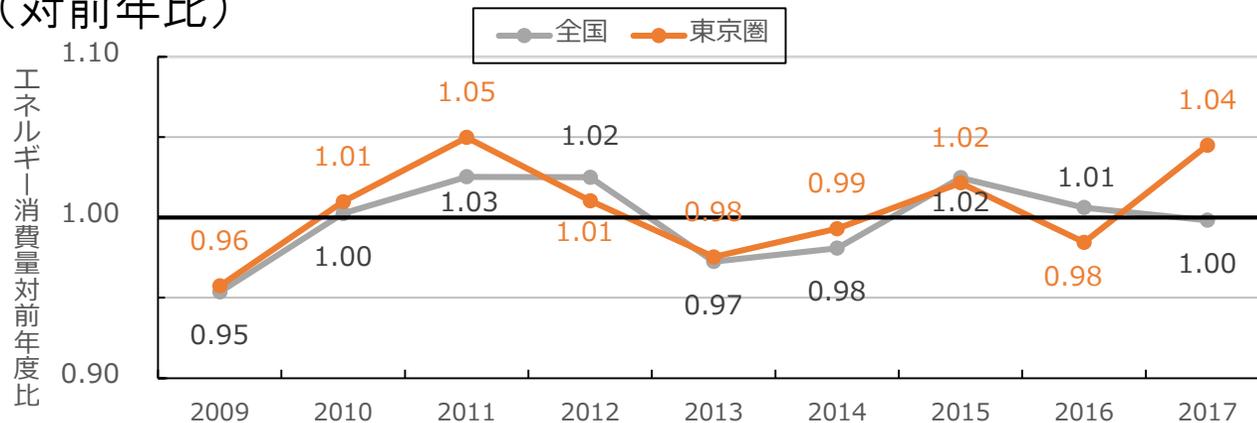
#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

(b) ライフライン

#### ○エネルギー消費量



#### ○エネルギー消費量(対前年比)



注) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 出典) 経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー消費統計調査」

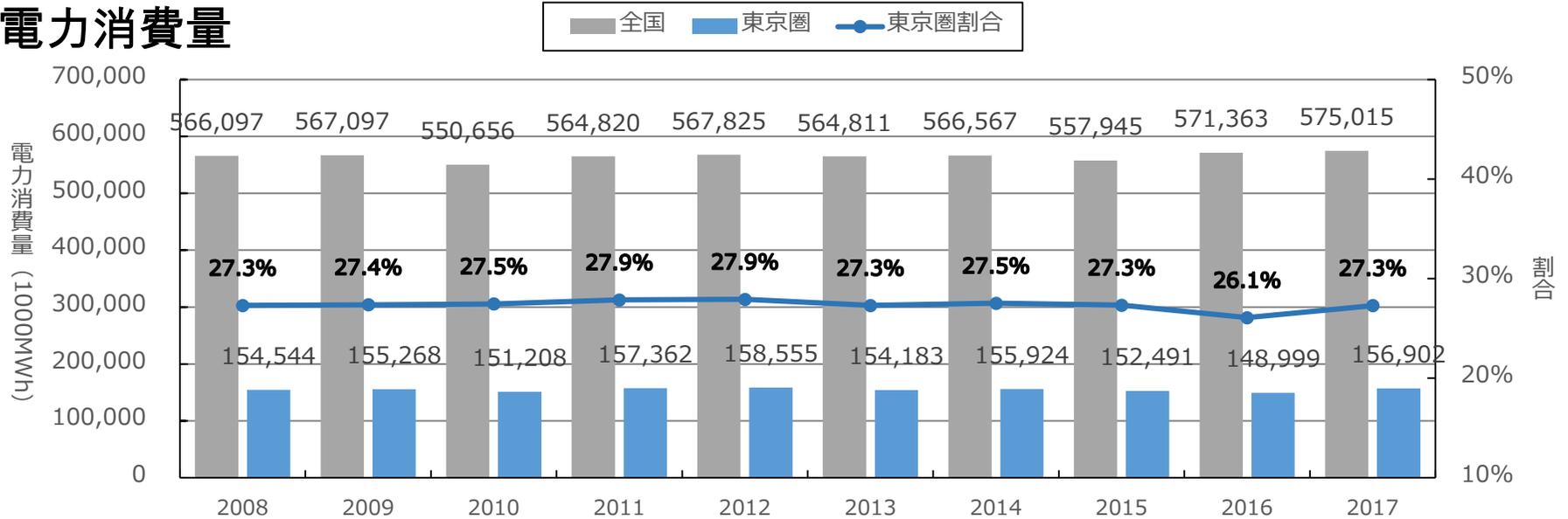
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

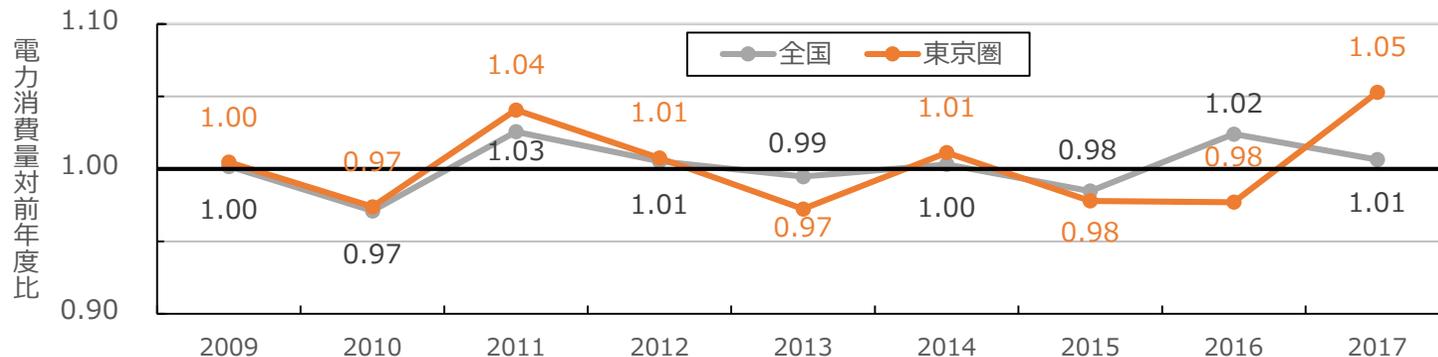
#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

##### (b) ライフライン

##### ○ 電力消費量



##### ○ 電力消費量(対前年比)



注) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 出典) 経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー消費統計調査」

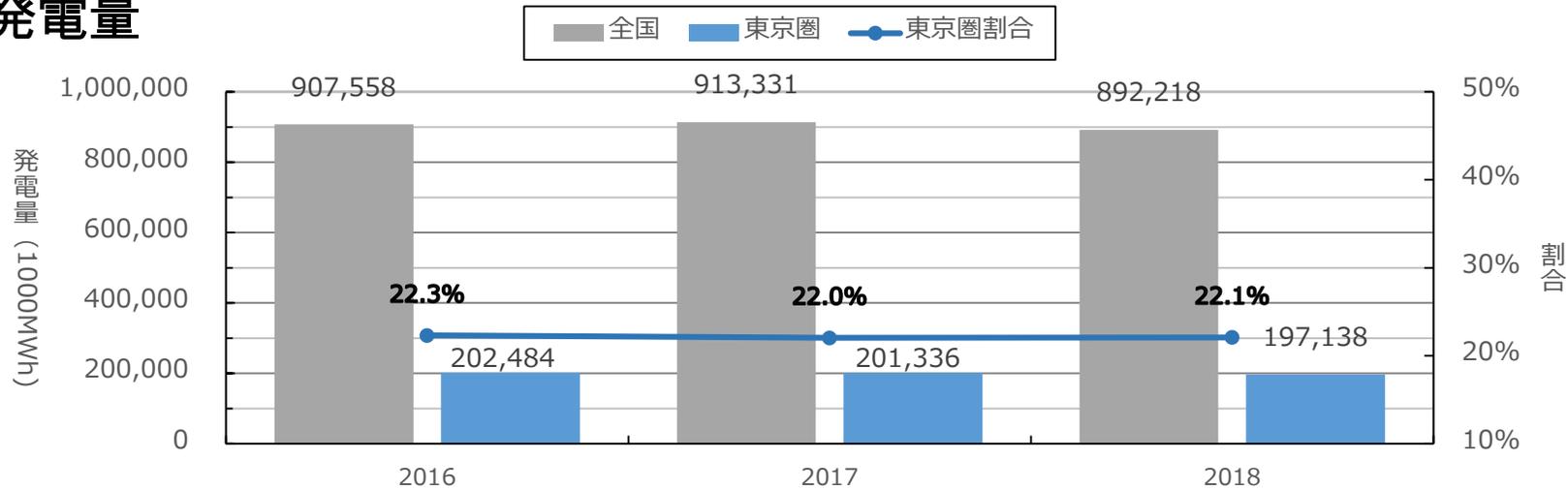
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

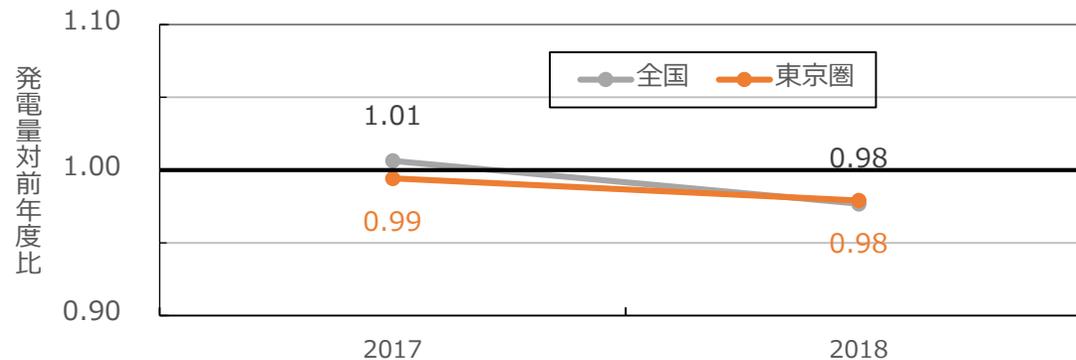
#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

##### (b) ライフライン

##### ○ 発電量



##### ○ 発電量(対前年比)



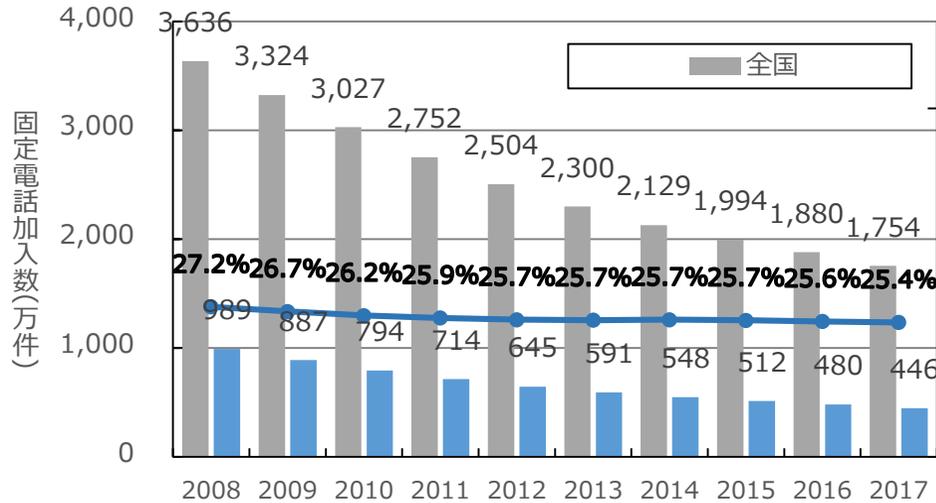
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

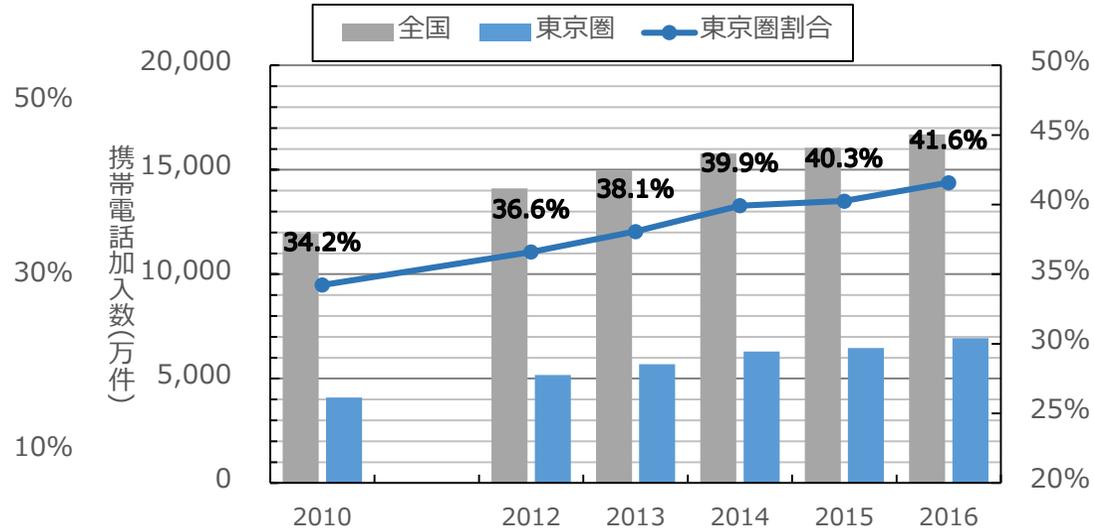
#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

##### (b) ライフライン

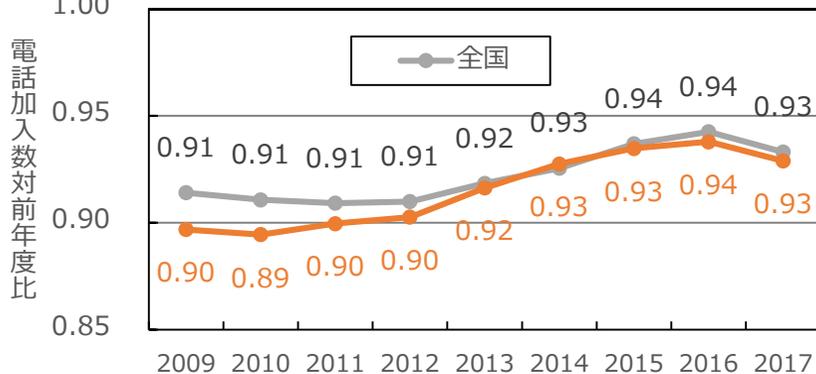
##### ○ 固定電話加入数



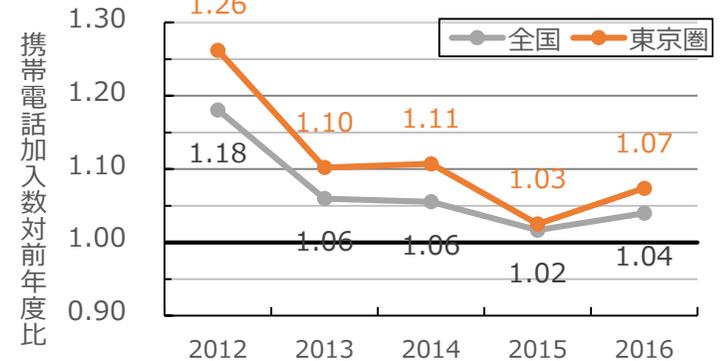
##### ○ 携帯電話加入数



##### ○ 固定電話加入数(対前年比)



##### ○ 携帯電話加入数(対前年比)



注) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

出典) 総務省統計局「社会生活統計指標」

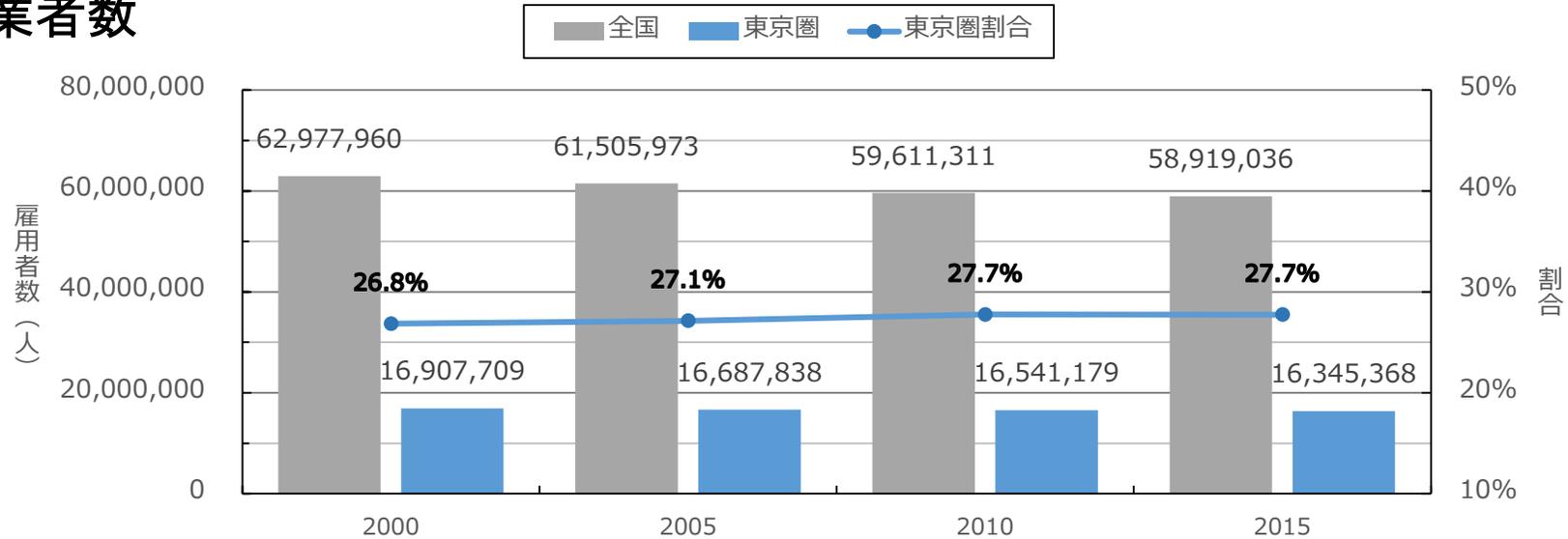
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

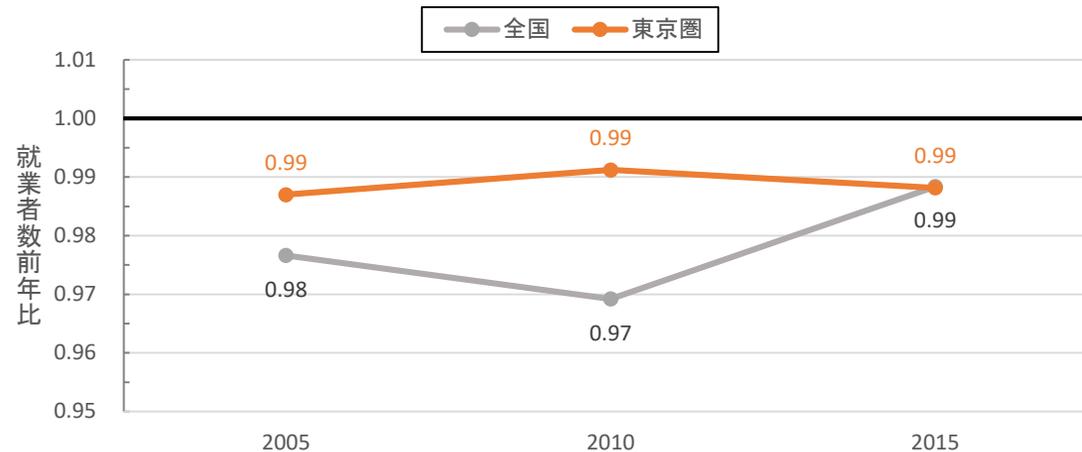
#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

##### (c) 経済・企業活動

#### ○就業者数



#### ○就業者数(対前年比)



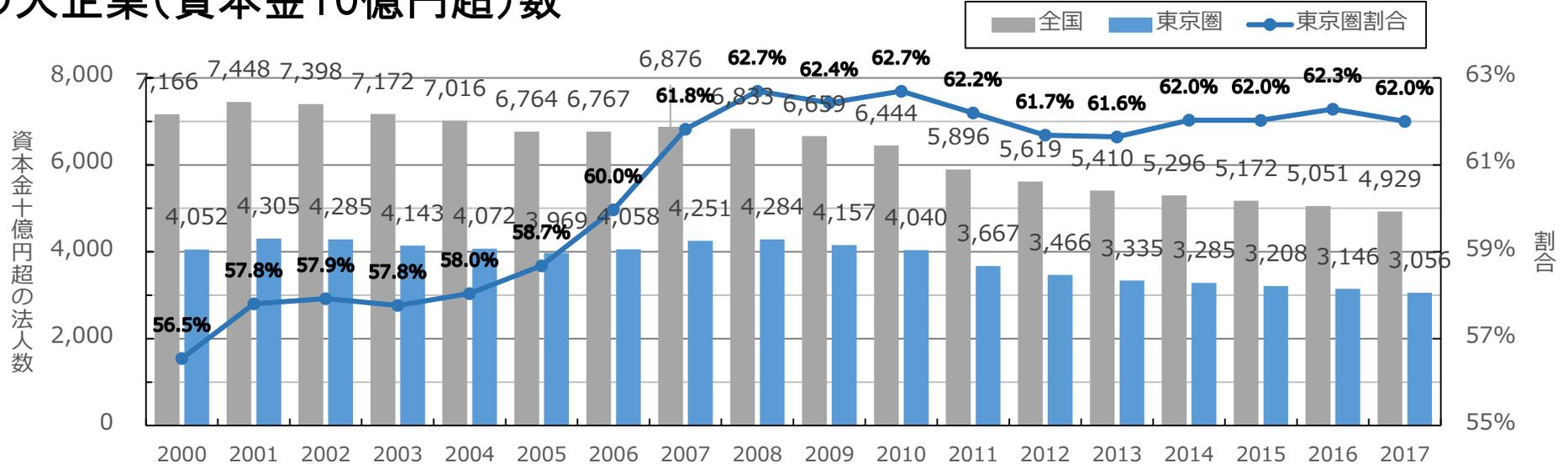
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

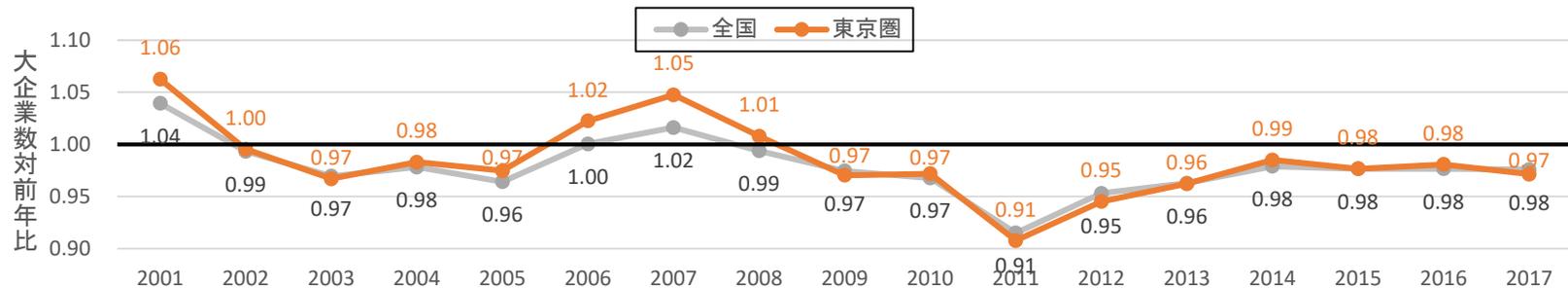
#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

##### (c) 経済・企業活動

#### ○大企業(資本金10億円超)数



#### ○大企業(資本金10億円超)数(対前年比)



注)2010年以前は、「10億円以上」

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県    大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

名古屋圏: 愛知県、三重県、岐阜県

出典) 国税庁「国税庁統計年報書」、1997年～2017年公表(毎年)

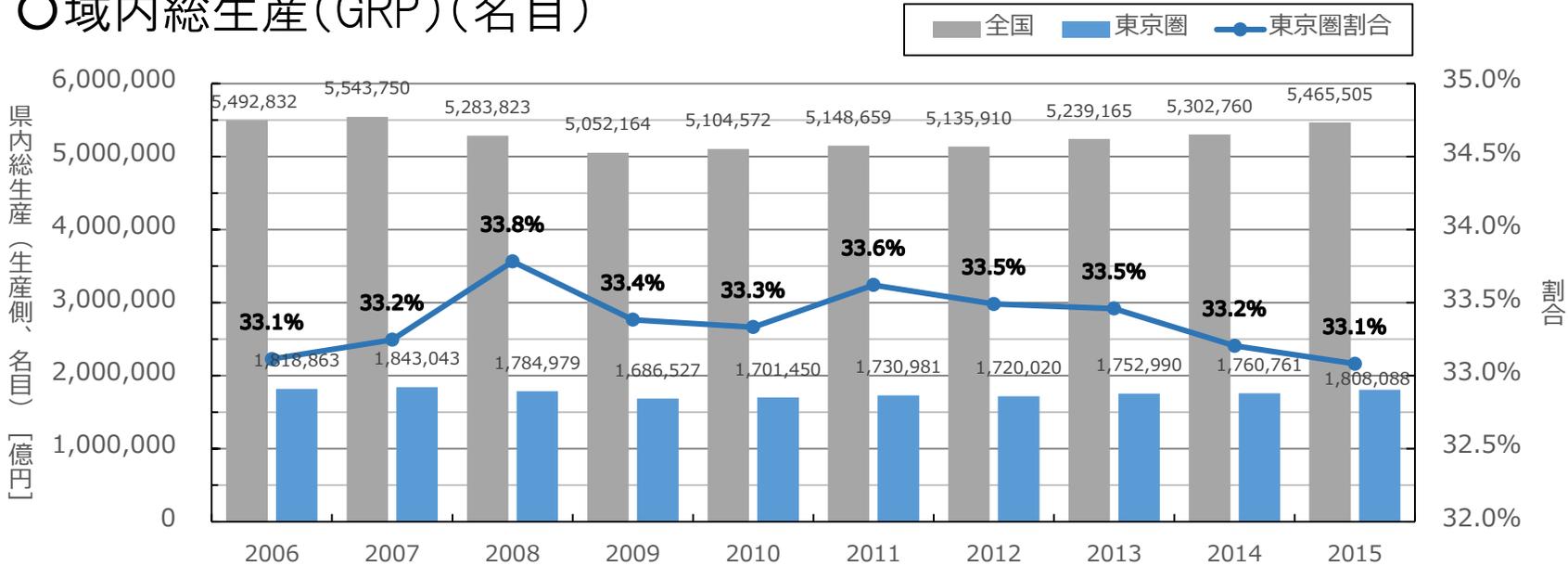
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

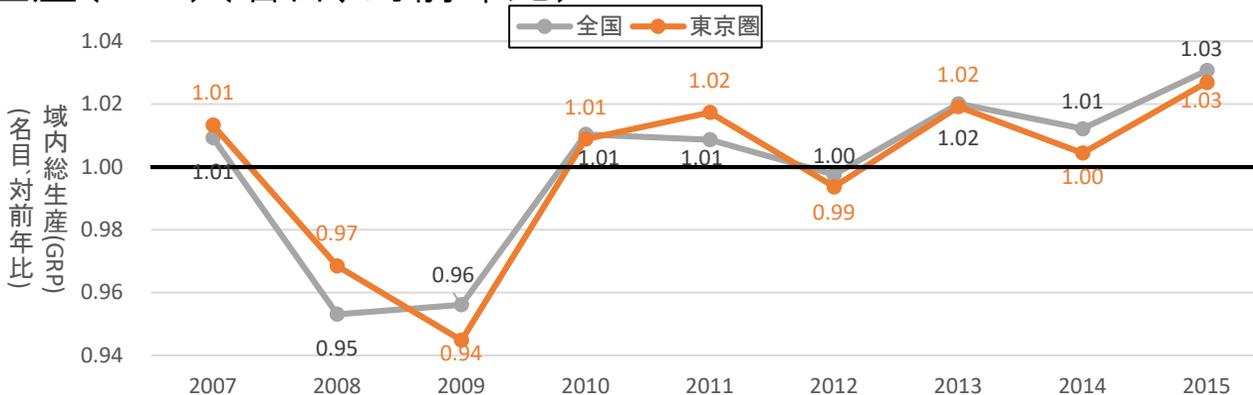
#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

##### (c) 経済・企業活動

#### ○ 域内総生産(GRP)(名目)



#### ○ 域内総生産(GRP)(名目、対前年比)



注)平成23年基準計数として算出されている、2006年～2015年のものを使用。  
東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
名古屋圏: 愛知県、三重県、岐阜県

出典)内閣府「県民経済計算(生産側、名目)」、1995年～2015年公表(毎年)。

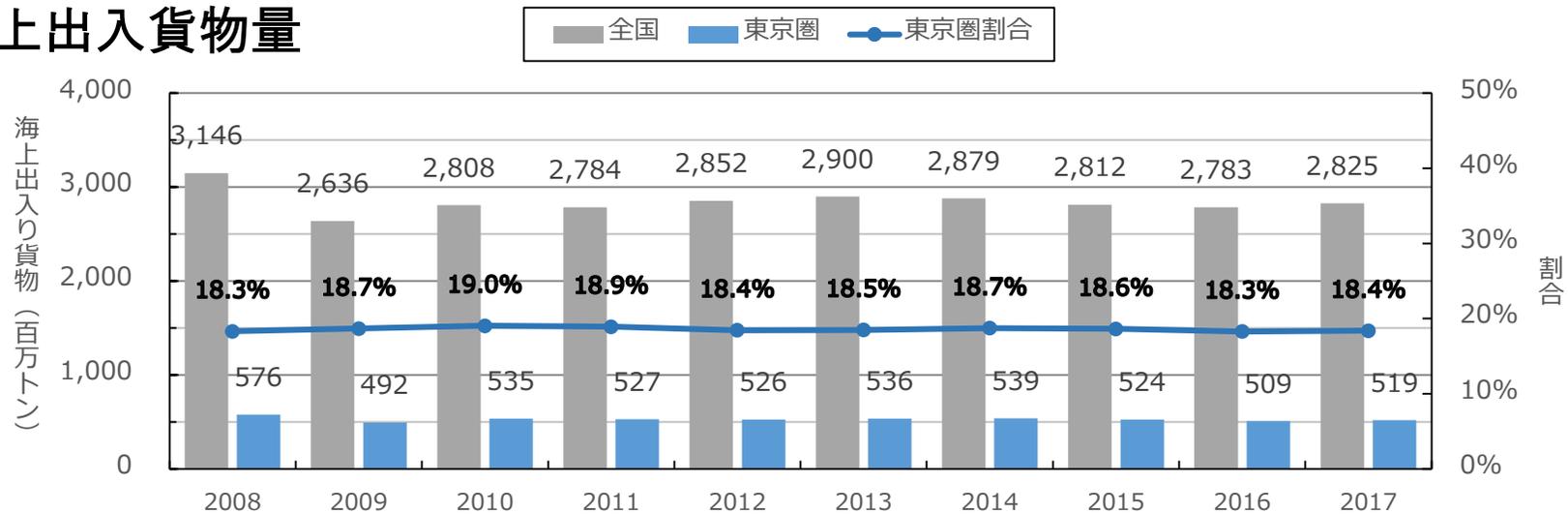
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

##### (c) 経済・企業活動

#### ○海上出入貨物量



#### ○海上出入貨物量(対前年比)



注) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 出典) 国土交通省「港湾統計」

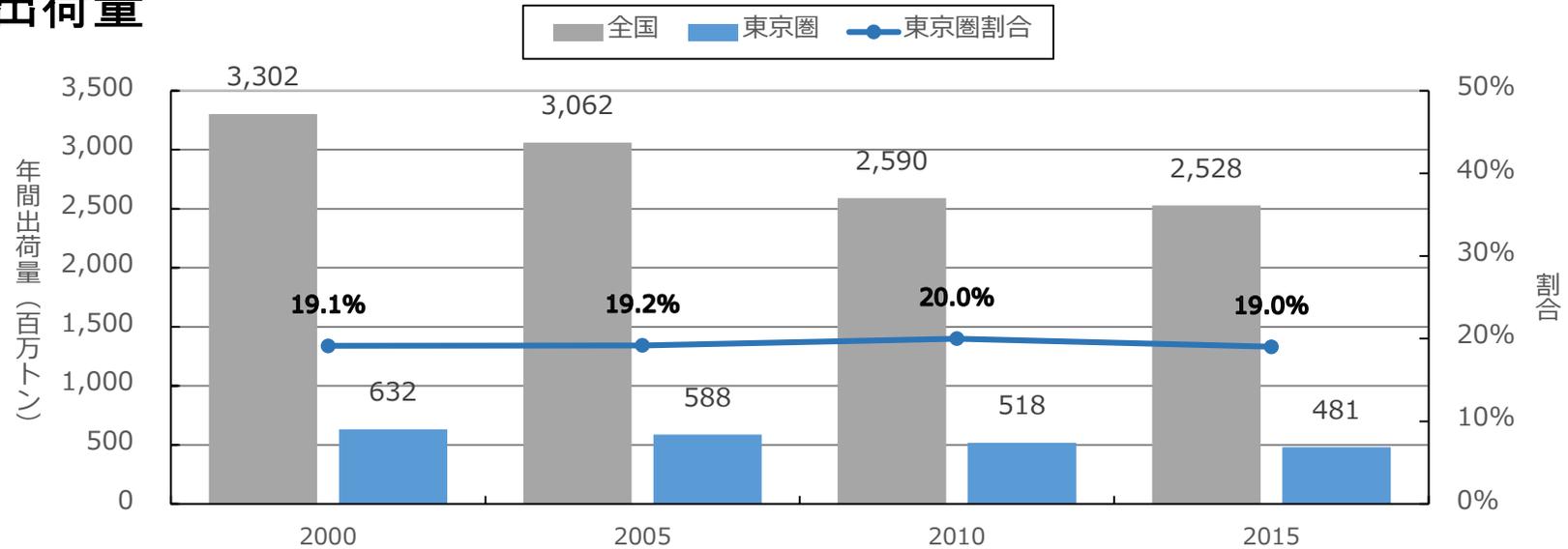
## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

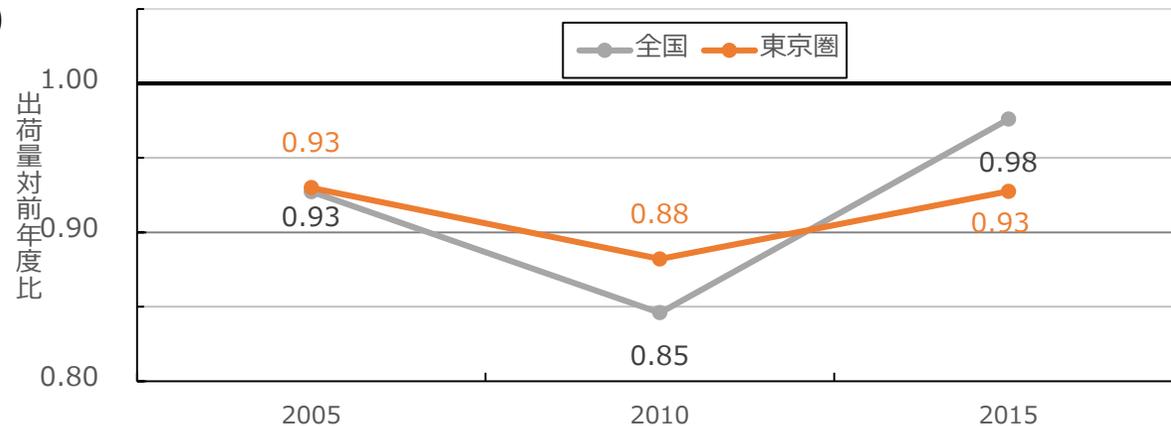
#### 【①東京一極集中の状況を示す指標】

##### (c) 経済・企業活動

#### ○年間出荷量



#### ○年間出荷量(対前年比)



注) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 出典) 国土交通省「全国貨物純流動調査」(物流センサス)

## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標案

【②東京圏のハザードを考慮した指標】 **数値については精査中**

○ 直轄河川の浸水想定区域における人口

浸水深	0.5m～3m	3.0m～5.0m	5.0m～20.0m	浸水区域全体	全体人口
東京圏の人口	571万人	283万人	61万人	916万人	3,610万人
割合(2015年/2000年)	15.8%/15.4%	7.8%/7.8%	1.7%/1.8%	25.4%/25.0%	
増加率(2015年/2000年)	1.11	1.08	1.04	1.10	1.08

出典)国土交通省「国管理河川\_洪水浸水想定区域(想定最大規模)」より内閣官房で算出

○ 震度6強以上、液状化の危険度が高い区域の人口

震度6強以上の区域	都心南部直下地震		大正関東地震		全体人口
	震度6強以上	割合	震度6強以上	割合	
東京圏人口・割合(2015年/2000年)	1,172万人	32.5%/30.5%	1,725万人	47.8%/46.6%	3,610万人
増加率(2015年/2000年)	1.15		1.11		1.08

出典)中央防災会議「首都直下地震モデル検討会」データより内閣官房で算出

液状化の危険度が高い区域	都心南部直下地震		大正関東地震		全体人口
	PL値>15	割合	PL値>15	割合	
東京圏人口(PL値>15)・割合(2015年/2000年)	804万人	22.3%/20.9%	1,093万人	30.3%/29.1%	3,610万人
増加率(2015年/2000年)	1.15		1.12		1.08

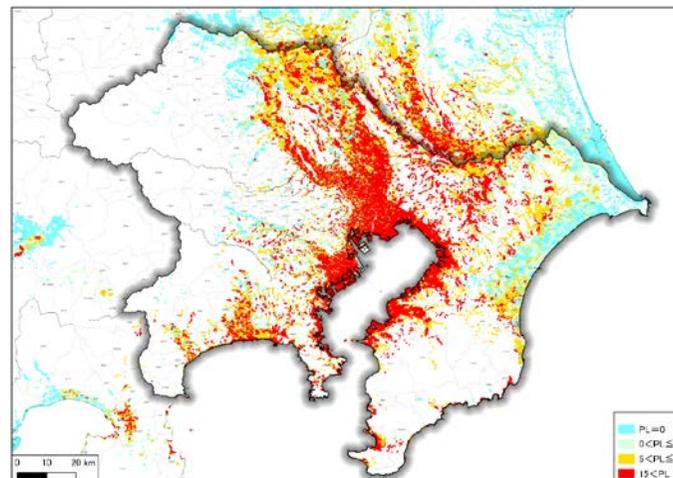
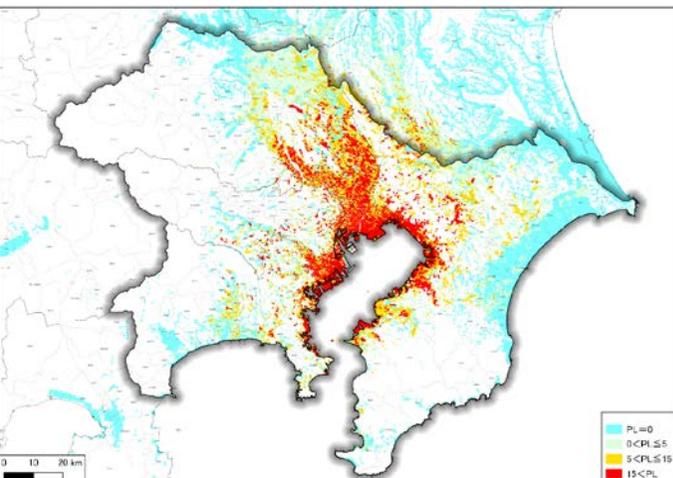
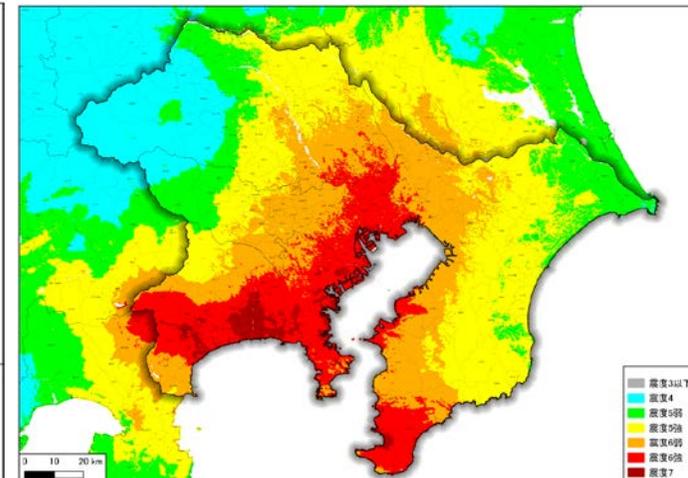
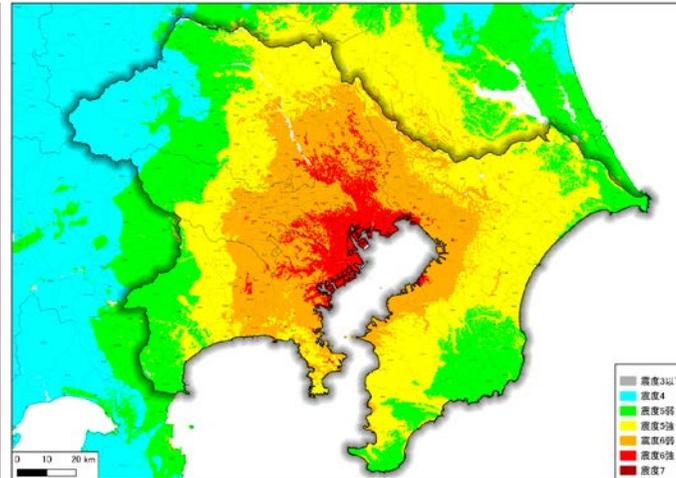
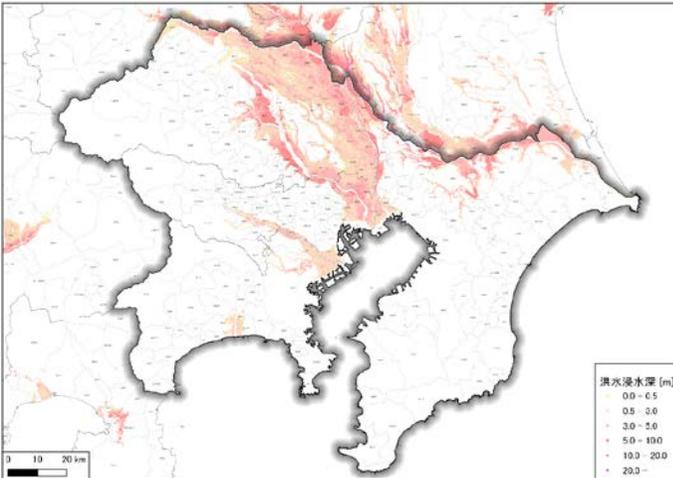
注) 東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

出典)中央防災会議「首都直下地震モデル検討会」データより内閣官房で算出 23

## 2. 東京一極集中の脆弱性を把握するモニタリング指標について

### 【②東京圏のハザードを考慮した指標】

(参考)各ハザードの危険区域図



# 今後のスケジュール

2019  
年度

## 年次計画2019

2019年度戦略的政策課題で検討するテーマを記載

### レジリエンス懇談会(4/22)

- ・2019年度のテーマ設定
  - ①東京一極集中リスクとその対応について
  - ②公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携
- ・各テーマの議論内容

### レジリエンス懇談会(5/23)

- ・年次計画2019について

### レジリエンス懇談会(9/9)

- ・テーマ①について意見交換

### レジリエンス懇談会(11~12月頃)

- ・テーマ①について意見交換(必要であれば)
- ・テーマ②について意見交換

### レジリエンス懇談会(1月頃)

- ・テーマ②について意見交換(必要であれば)
- ・2020年度のテーマ案について

### レジリエンス懇談会(3月頃)

- ・各テーマの年次計画への反映について

具体化した取組  
について反映

## 年次計画2020

2020  
年度